

## 平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 イーピーエス株式会社  
 コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巖 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神宮 孝一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-5684-7797

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	5,541	—	937	—	968	—	532	—
20年9月期第1四半期	4,956	32.6	859	211.4	878	204.5	472	124.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期第1四半期	5,961.37		5,959.33	
20年9月期第1四半期	5,287.26		5,280.87	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年9月期第1四半期	14,681		10,973		67.4	110,694.49		
20年9月期	16,181		10,949		60.8	110,067.48		

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 9,896百万円 20年9月期 9,840百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	2,400.00	—	3,000.00	5,400.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	2,800.00	—	3,200.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	11,844	—	1,622	—	1,649	—	725	—	8,116.70	
通期	25,013	18.1	3,784	8.5	3,835	7.7	1,827	7.0	20,440.64	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 益新(中国)有限公司) 除外 1社(社名 )

(注) 詳細は、5ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 90,400株 20年9月期 90,400株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 1,000株 20年9月期 1,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 89,400株 20年9月期第1四半期 89,398株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については4ページ定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年10月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、「百年に一度」といわれる世界的不況の影響を受け、企業業績の急激な悪化を背景とした雇用不安等、景気は悪化しております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。しかしながら、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、景気悪化の影響も大きく需要は軟調傾向となっております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較し売上も順調に伸びております。

データマネジメント業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、前年同四半期連結累計期間と比較し売上増となっております。統計解析業務につきましては、売上計上時期のずれ等により、前年同四半期連結累計期間と比較し売上は微減しております。

登録・進捗管理業務につきましても、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりましたが、前年同四半期連結累計期間と比較し売上は微減となっております。

また、当連結会計年度において主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務の組織見直しを行い、受託規模に応じた柔軟な受託体制をとっております。データセンター業務につきましては、前連結会計年度に受託しました特定使用成績調査が大きく寄与し、前年同四半期連結累計期間と比較し売上は大幅に伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、組織見直しに伴い医療機器開発業務を取込み、今後とも新規プロジェクトの獲得に邁進してまいります。

当社個別ベースで見ますと、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しておりますが、概ね各部門とも売上は順調に推移拡大し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前年同四半期連結累計期間と比較し大幅な増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイトライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており、売上を伸ばしておりますが、人件費等先行的費用が増加しております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、前年同四半期連結累計期間と比較して売上は、横ばいでしたが、人材確保の費用が増加しております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度に受注した大型案件の業務遂行及び新規受注等により、業績を伸ばし、大幅な増収増益となっております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、受託案件の業務推進が進み前年同四半期連結累計期間と比較して増収増益となっております。上海日新医薬発展有限公司は、前連結会計年度から引続き大型プロジェクト案件の終息作業を進めつつ、新規案件の受注に傾注しておりますが、苦戦しており、前年同四半期連結累計期間と比較して減収減益となっております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進する一方、前連結会計年度の受注案件を順調に遂行しており大幅な増収増益となっております。

韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea Inc.は、韓国において共同受託できる体制整備を進め、前年同四半期連結累計期間と比較して売上を伸ばしておりますが、施設費用及び人件費等先行的費用の増加により、増収減益となっております。また、EPSインターナショナル株式会社台湾支店においては、受託案件業務が始まり業績を伸ばしております。

また当社は、平成20年12月に中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創薬事業の拡大と中国事業の統括を目的として中国江蘇省蘇州市に100%子会社である益新（中国）有限公司を設立しております。

その結果、CRO事業として連結売上高は3,916百万円（前年同四半期連結累計期間比15.7%増）となり、連結営業利益は804百万円（同30.2%増）と大幅な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイト

サポート業務を中心に、支店別管理体制の強化をすすめておりますが、受託案件業務の進捗遅れなどが発生しております。

その結果、SMO事業として連結売上高は 800 百万円（前年同四半期連結累計期間比 10.4 %減）となり、連結営業利益は 83 百万円（同 54.3 %減）と大幅な減収減益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、新規顧客への研究用動物の出荷が進み、業績を伸ばしております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 318 百万円（前年同四半期連結累計期間比 1.5 %増）となり、連結営業利益 37 百万円（前連結営業損失 6 百万円）と増収増益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、平成20年10月に デジタルテクノロジー株式会社のソフトウェア開発事業（以下SD事業という）及びテレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション事業（以下VC事業という）を事業譲受により取得し、そのための社内体制整備に傾注し、既存事業とのシナジーを訴求しておりますが、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司とともに不況の影響を受け苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 521 百万円（前年同四半期連結累計期間比 34.2 %増）となり、連結営業利益 8 百万円（同 85.7 %減）と大幅な増収減益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 5,541 百万円（前年同四半期連結累計期間比 11.8 %増）、連結営業利益は 937 百万円（同 9.2 %増）、連結経常利益は 968 百万円（同 10.3 %増）、四半期純利益は 532 百万円（同 12.8 %増）と増収増益となりました。

なお、文章内の前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、14,681 百万円と前連結会計年度末から 1,499 百万円減少致しました。

流動資産では、主に現金及び預金が 828 百万円、受取手形及び売掛金が 444 百万円、その他の流動資産が 299 百万円それぞれ減少したなどにより 1,650 百万円減少して 10,657 百万円となりました。固定資産では、主に事業の譲受によりのがれんが 154 百万円増加したことなどにより 151 百万円増加して 4,024 百万円となりました。

負債の部においては、主に法人税等の支払により未払法人税等が 1,015 百万円減少したことや、賞与引当金の減少が 899百万円あった一方で、その他の流動負債が 405 百万円増加したことなどにより、当四半期末における負債合計は 3,708百万円と 1,523 百万円減少致しました。

純資産の部では、利益剰余金の増加が 264 百万円あった一方で、その他有価証券評価差額金が 116 百万円、為替換算調整勘定が 91 百万円、少数株主持分が 31 百万円それぞれ減少したことなどにより、当四半期末における純資産の部は 24 百万円増加して 10,973百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 902 百万円となり、主に賞与引当金の減少が 896 百万円、法人税等の支払による支出を 1,041 百万円行った一方で、売上債権の減少による収入が 428 百万円、その他の流動負債の増加による収入が 424 百万円あったことなどにより、200 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が 61 百万円、投資有価証券の取得による支出が 113 百万円、営業譲受による支出を 213 百万円それぞれ行った一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が 211 百万円あったことなどの結果、221 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済に 55 百万円支出し、株主及び少数株主に対する配当金の支払を 283 百万円行ったことなどにより、339 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の換算差額 66 百万円の減少を加えて、当四半期末における現金及び現金同等物は、828 百万円減少して 4,810 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、今後も米国のサブプライムローンを根源とする世界的不況、為替変動等により、予断の許されない状況が続くと予想されます。

CRO事業に関して当社は、モニタリング等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、オフショア業務、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画推進部等から構成されております。

新規案件の受注獲得に邁進するとともに、新設したオフショア事業推進室を窓口に中国にあるグループ会社との連携を図り、更なる稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメント及びデータセンターを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、国内ではイトライアル株式会社がEDCを中心に、引続き製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、引続き当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいります。MR派遣等のCSO業務を行うイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度の受託案件の遂行と、新規案件の獲得に引続き邁進し、業績の拡大を目指してまいります。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、そのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール及びADM Korea Inc.並びにEPSインターナショナル株式会社の台湾支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に邁進してまいります。

益新(中国)有限公司については、事務所及びスタッフの確保といった稼働準備を進めてまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、受託獲得体制の強化、支店別管理体制の充実を引続き図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取り組んでまいります。

非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、引続き新たな提携先である海外非臨床試験受託機関向け受託案件の増加による代理店収入の拡大と、研究用動物の供給並びに特殊飼料といった成長性のある分野を付加して、業容拡大を図ってまいります。

ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、引続き社内体制整備を進め、既存事業と取得した事業の融合、SD事業とVC事業のシナジー効果を訴求しつつ、中国IT技術者を活用しながら、グループ会社の往来軟件(北京)有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司と共に、受託SEサービスとオフショアソフト開発の推進、通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件とテレビ会議システムに関する新規受託案件の獲得に邁進してまいります。

これらにより平成21年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績見通しは、平成20年11月7日に発表しました予想数値を変更致しません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

中国江蘇省蘇州市において、中国における当社グループ会社のCRO事業等医薬・医療関連事業及びソフトウェア開発事業の拡大と、中国事業の統括を行うことを目的として益新（中国）有限公司を新規設立致しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,810,655	5,638,984
受取手形及び売掛金	4,156,993	4,601,623
有価証券	300,521	500,492
商品及び製品	241,604	234,108
仕掛品	442,388	327,948
その他	708,580	1,008,032
貸倒引当金	△3,741	△3,288
流動資産合計	10,657,002	12,307,901
固定資産		
有形固定資産	441,418	419,193
無形固定資産		
のれん	334,092	179,666
その他	194,064	201,784
無形固定資産合計	528,156	381,451
投資その他の資産		
投資有価証券	677,482	832,702
敷金及び保証金	869,457	831,360
その他	1,508,105	1,408,628
投資その他の資産合計	3,055,045	3,072,691
固定資産合計	4,024,621	3,873,335
資産合計	14,681,623	16,181,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,805	233,212
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	205,700
未払法人税等	55,824	1,070,965
賞与引当金	188,703	1,088,414
受注損失引当金	76,800	57,000
その他	2,128,624	1,722,684
流動負債合計	3,041,757	4,527,976
固定負債		
長期借入金	150,000	200,000
退職給付引当金	288,269	282,215
役員退職慰労引当金	215,730	209,060
その他	12,425	12,840
固定負債合計	666,425	704,115
負債合計	3,708,183	5,232,092

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,825,431	1,825,431
利益剰余金	6,727,978	6,463,232
自己株式	△321,437	△321,437
株主資本合計	10,107,224	9,842,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152,916	△36,111
繰延ヘッジ損益	△120	3
為替換算調整勘定	△58,099	33,661
評価・換算差額等合計	△211,137	△2,445
少数株主持分	1,077,352	1,109,111
純資産合計	10,973,440	10,949,144
負債純資産合計	14,681,623	16,181,236

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,541,252
売上原価	3,765,473
売上総利益	1,775,778
販売費及び一般管理費	837,806
営業利益	937,972
営業外収益	
受取利息	9,261
為替差益	19,750
その他	5,663
営業外収益合計	34,675
営業外費用	
支払利息	2,976
持分法による投資損失	981
その他	94
営業外費用合計	4,052
経常利益	968,596
特別利益	
投資有価証券売却益	8,320
特別利益合計	8,320
特別損失	
固定資産除売却損	3,176
投資有価証券評価損	67,617
その他	3,629
特別損失合計	74,422
税金等調整前四半期純利益	902,493
法人税、住民税及び事業税	30,714
法人税等調整額	308,865
法人税等合計	339,579
少数株主利益	29,967
四半期純利益	532,946

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	902,493
減価償却費	42,868
のれん償却額	26,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△896,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,669
受取利息及び受取配当金	△10,611
支払利息	2,976
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,617
固定資産除売却損益 (△は益)	3,176
売上債権の増減額 (△は増加)	428,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,479
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	424,261
その他	△50,569
小計	828,346
利息及び配当金の受取額	15,253
利息の支払額	△2,957
法人税等の支払額	△1,041,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△47,475
無形固定資産の取得による支出	△14,059
投資有価証券の取得による支出	△113,519
投資有価証券の売却及び償還による収入	211,770
敷金及び保証金の差入による支出	△32,095
営業譲受による支出	△213,753
その他	△12,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△55,700
配当金の支払額	△251,712
少数株主への配当金の支払額	△31,661
その他	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△828,329
現金及び現金同等物の期首残高	5,638,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,810,655

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,912,108	800,727	317,799	510,617	5,541,252	—	5,541,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,202	—	1,035	10,961	16,198	(16,198)	—
計	3,916,310	800,727	318,834	521,578	5,557,451	(16,198)	5,541,252
営業利益	804,575	83,350	37,537	8,856	934,320	3,652	937,972

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1)生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (千円)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
CRO事業		
モニタリング業務	1,898,910	
データマネジメント業務	1,620,116	
CROその他業務	567,069	
CRO事業計	4,086,096	
SMO事業	803,978	
非臨床事業	317,799	
ソフトウェア開発事業	504,326	
合計	5,712,202	

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
CRO事業		
モニタリング業務	2,803,090	13,373,290
データマネジメント業務	1,133,330	12,349,065
CROその他業務	609,575	719,724
CRO事業計	4,545,995	26,442,080
SMO事業	746,786	3,402,782
非臨床事業	299,112	96,314
ソフトウェア開発事業	389,045	230,596
合計	5,980,940	30,171,773

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (千円)
CRO事業	
モニタリング業務	1,902,850
データマネジメント業務	1,436,664
CROその他業務	572,593
CRO事業計	3,912,108
SMO事業	800,727
非臨床事業	317,799
ソフトウェア開発事業	510,617
合計	5,541,252

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,956,705
II 売上原価	3,297,036
売上総利益	1,659,668
III 販売費及び一般管理費	800,656
営業利益	859,011
IV 営業外収益	
受取利息	9,358
保険解約益	1,553
受取手数料	1,010
為替差益	5,675
持分法による投資収益	3,069
その他	2,145
営業外収益合計	22,813
V 営業外費用	
支払利息	2,899
その他	514
営業外費用合計	3,413
経常利益	878,411
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	26,500
出資金売却益	4,567
特別利益合計	31,067
VII 特別損失	
固定資産除売却損	10,403
リース解約損	2,076
役員退職慰労引当金繰入	7,250
特別損失合計	19,730
税金等調整前四半期純利益	889,749
法人税、住民税及び事業税	116,423
法人税等調整額	257,060
少数株主利益	43,594
四半期純利益	472,670

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	889,749
減価償却費	29,564
のれん償却額	17,789
賞与引当金の減少額	△478,052
退職給付引当金の増加額	22,848
役員退職慰労引当金の増加額	31,608
受取利息及び受取配当金	△10,708
支払利息	2,899
投資有価証券売却益	△26,500
固定資産除売却損	10,403
売上債権の減少額	251,344
たな卸資産の増加額	△133,681
仕入債務の増加額	105,050
その他の流動負債の減少額	△101,569
その他	△60,958
小計	549,786
利益及び配当金の受取額	16,064
利息の支払額	△2,874
事務所移転補償金の受取額	85,000
法人税等の支払額	△1,046,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,748

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△72,437
無形固定資産の取得による支出	△16,813
投資有価証券の取得による支出	△200,326
投資有価証券の売却による収入	48,000
敷金・保証金に係る支出	△43,648
敷金・保証金の回収による収入	14,783
その他	△19,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△53,300
配当金の支払額	△196,854
少数株主への配当金の支払額	△30,508
その他	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,050
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,537
V 現金及び現金同等物の減少額	△964,544
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,260,080
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,295,536

## (3) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日から平成19年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,378,386	890,696	313,169	374,452	4,956,705	—	4,956,705
(2) セグメント間 の内部売上又は 振替高	5,177	3,466	1,035	14,258	23,937	(23,937)	—
計	3,383,564	894,162	314,204	388,710	4,980,642	(23,937)	4,956,705
営業費用	2,765,815	711,604	321,112	326,656	4,125,188	(27,494)	4,097,693
営業利益	617,748	182,558	(6,908)	62,054	855,454	3,557	859,011

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

## 2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。